

一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
21番 安宅吉昭	
1 狛田地域のまちづくりについて	<p>杉浦町長が就任され、所信表明でご自身の町政運営に当たっての熱き思いを述べられました。木村前町長の数々の実績・偉業を見てこられた立場として、主要な政策については継承する旨を表明されました。そして、3つの柱とする基本的な考え方として、学研都市のまちづくり、子どもを守るまちづくり、三世代が支え合うまちづくりとされたことには大いに賛同するものであります。そのなかで重要な施策について、お伺いします。</p> <p>(1) 今後の学研都市建設において、学研狛田地区の建設促進と一層の企業誘致、その周辺地区整備である狛田駅周辺整備の促進は、いわばその「本丸」とであるとされています。学研狛田東地区（京阪電鉄用地）は来年度から建設工事が始まるとされ、地域の皆さまもいよいよ「北の玄関口」の開発が飛躍すると大きな期待を寄せておられます。基本的な開發展望とスケジュールはどのようなものか伺います。</p> <p>(2) 「また、新たな学研都市建設における丘陵部開発では人口定着を行わない方針とする一方、新たな人口政策として、駅周辺の再開発を通じて、職住近接のまちづくりを進め、世代間のバランスの取れた人口定着や社会動態を誘導する環境を整える取り組みを進める」とあるのは、具体的にはどのような施策であるのか、お伺いします。</p> <p>(3) 狛田地域の個別重要課題について、どのような考え方にあるのか、お伺いします。</p> <p>① 煤谷川の改修工事は、府の改修計画により進められているが、町道菱田植田線（旧府道八幡線）の煤谷橋改修をはじめとする実施計画が遅れるのではないかという見方があります。学研狛田西地区（近鉄用地）の開發展望も含めてどのような工程となるのか。</p> <p>② 「狛田交番」は狛田駐在所が廃止され、将来的に学研狛田東地区の開発に照準をあわせて、府警と協議していくとのことであったが、現時点でその工程は見えているのか。</p>

③ 狛田駅東特定土地区画整理事業は、事業そのものはほぼ終了し、残務を処理する時期になった。懸案であった町道菱田植田線から狛田駅東地区と結ぶアクセス道路（僧坊前川線）の地権者協力を得ることができ、前進することは評価したい。

今後の関連事業の工程が見え、令和2年度中に近鉄踏切工事と東改札口設置、JR新踏切工事見込みも説明された。これらの情報は地域の皆さんが待ち望んでいる情報である。このことも含め、情報はいつ、どのように発信するのか。

質問事項	質問要旨
6番 青木 敏	
1 町長公約および所信表明について	<p>先日の所信表明と選挙公報から、今後を期待して以下を問う。</p> <p>(1) 狛田駅周辺整備は学研狛田地区開発の「本丸」としている。JRと近鉄の間と駅西側の開発予定地周辺のことだと思うが、具体的な計画を問う。</p> <p>(2) 生駒との学研連絡道路の整備促進を問う。前回6月定例会で一般質問したが、まったく目途が立っていないという答弁であった。大いに期待するところである。いつから進めるのか、開通はいつ頃になるのか、町長の意気込みを問う。</p> <p>(3) 祝園駅周辺再開発で職住近接の推進とは、どこを再開発し、どのような街を目指すのか、具体的に。</p> <p>(4) 前から何度も観光農業と農業6次産業化の推進は言われているが、進んでいるとは思えない。現状と具体策を問う。</p> <p>(5) 公正と信義に基づく行政の推進について、前町長は、新聞にすでに終わったような発言をされている。ご存じのように重大事件等調査委員会は今でも続いている。立場は替わったが、終わったと思われているのか。認識を問う。</p>
2 ふるさと納税の推進策について	<p>平成30年度のふるさと納税の本町から他の自治体への寄付額が発表された。約2,400万円の住民税減である。予想通り毎年増えているし、今後も増えると思われる。</p> <p>(1) クラウドファンディング、京町セイカでのふるさと納税グッズ作成の手が打たれている。ふるさと納税(寄付)に結び付けるとのことだが、今までの減額分を取り戻せるのか。今後の展開の具体策を問う。</p> <p>(2) 観光農業や農業6次産業化を時間が掛かっても育てていくことは、ふるさと納税の返礼品としてもあてはまると思うのだが、計画はないのか。</p> <p>(3) 他の自治体と連携するなどして、ふるさと納税を止める方法はないのか。東京出張で、今まで総務省に訴えた効果は。</p>
3 上下水道について	<p>先日住民との懇談会で、自衛隊、祝園弾薬庫の上下水道はどうなっているのか、との質問があった。確認したら上下水道とも認可の区域外で自衛隊、弾薬庫内に上下水道はないとのこと。</p> <p>(1) なぜ自衛隊、弾薬庫は、本町内であり何百人も住んでいる、常駐しているのに、上下水道を設置しないのか。</p>

(2) 下水道について

① 自衛隊、弾薬庫内に浄化槽を設置して煤谷川（自衛隊内は町の河川）に流しているのか。安全か。また、水質検査などは行っているのか。

② 本町内でもゲリラ豪雨の時に水害が起こっている。弾薬庫内も何らかの被害を受けることはあるのではないか。

また、活断層があると言われているので、地震での被害や災害などで浄化槽が壊れた場合など、直接煤谷川に流されているのではないのか。災害や事故の場合、報告はあるのか。

③ 他の地域の自衛隊（駐屯地）で災害により浄化槽が壊れて汚水が川へ流れたというのが起こっている。その対策として、自治体の下水道を利用するようにしている。本町での事故はないと思うが、上下水道についての協議は行ったことはないのか。

(3) 本町の上下水道の整備率、普及率、接続率。現在の未整備の地域と今後の整備予定を問う。

質問事項	質問要旨
2番 宮崎 睦子	
1 SDGsの取り組みについて	<p>SDGs（エスディーゼイズ）とは、持続可能な開発目標の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。このサミットでは、2015年から2030年までの長期的な開発の指針として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、誰ひとり取り残されないことを目指し、先進国と途上国が一丸となって達成すべき「17の目標」と「169のターゲット（具体目標）」で構成されています。</p> <p>日本の現状としては、2017年には11位でしたが、2018年と同様に2019年も15位でした。2018年では、達成されていると評価されたのは、目標4「質の高い教育をみんなに」のひとつのみで、日本にとって最大の課題と指摘されている目標は、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」です。</p> <p>さて、本町では去る11月15日、杉浦新町長の施政方針で、初めてSDGsの取り組みに言及されました。「私が26年間の議員生活で得たキャリアと政治信念に基づく取り組みの1つとして（他に3項目ありました）、先人が貫いてきた調和のとれたまちづくりを受け継ぎ、これを一歩進め、今日的課題でありますSDGs、すなわち持続可能な開発目標を掲げた持続化の都市づくりを着実に進めてまいります。」と所信表明されました。</p> <p>本町での様々な事業展開や、例えば「KYOTO SMART CITY EXPO」の開催や「科学のまちの子どもたち」プロジェクト、児童を対象に行っている「環境日記みどりの小道」による環境教育をはじめ食ロスの取り組み、せいか365運動、関西文化学術研究都市の中心自治体としてAI関連の企業や学研企業、大学との連携など、すでに実績あることと評価をしているところであります。国の指針としては、すでに今年度も積極的にSDGsに取り組んでいる29の自治体を「SDGs未来都市」として2018年6月15日に選定。特に優れた取り組みと認定された10事業に対しては4,000万円の補助金制度も設けられました。特に来年度からは、地方創生を軸としての予算付けにもSDGsの取り組みが大きな評価指針となる事を考えると、今までの取り組みをSDGsの目標項目に落とし込み、開発目標を明確にする必要があると考えます。</p>

	<p>そこで、町長が所信表明で語られたSDGsの取り組みを進めるとは、具体的にどの項目に力点をもっていかれるのでしょうか。また、近隣では京都市が早期から取り組みを進め、京都市の各種媒体や掲示板でも京都市民にSDGsの周知・啓発を行っています。本町で、各種企業・団体・住民に対しての周知と啓発は、どのようにされるのでしょうか。具体的なタイムスケジュールが決まっているのでしょうか。</p>
<p>2 京町セイカの「ふるさと納税頑張ります！大作戦」について</p>	<p>「京町セイカちゃんて起死回生？ふるさと納税赤字日本一の町」という見出しで、11月4日に京都新聞に掲載されました。見出しもインパクトのある表現でしたが、本町の「ふるさと納税頑張ります！大作戦」も大変インパクトのある、ほほえましくもあり、やる気を感じるサブカルチャー的な表現で関心致しました。この取り組みに至った原因として、本町は高額納税者が多いこともあり、ふるさと納税制度によって税金が流出し、その金額が全国の町村で1番という記録を作ってしまった。私も、何とかしなくてはいけないと思い、流出している現状を住民の皆さまに周知し、具体的な使いみちを設定し、本町らしくサブカルチャーを駆使したわかりやすい表記をすればどうかと提案したところですが、時流に合わせた対策は必要であり、クラウドファンディングの取り組みはよい判断であったと感じています。</p> <p>寄付金は、4日間で目標額の300万円を突破し、この通告書提出時の11月26日には、4,806,000円、123人の寄附が集まっています。そこで、以下の点についてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 最終的に集まった寄付金はいくらになりましたか。 (2) 記事には、この資金を基に京町セイカグッズを返礼品に揃え、さらなる寄付を呼び込みたい考えとの事ですが、具体的な計画があればお示し下さい。 (3) 記事に、早期達成の理由として「京町セイカのファンの方が取り組みを拡散してくれた。イラストや動画をSNSに上げてくれる人もいた。」と書かれていました。京町セイカの人気も知名度も上がってきていると感じているところですので、より誘客を促すためにも、京町セイカを活用して、本町のプロモーションビデオを制作してYouTubeで流すことを提案致します。

質問事項	質問要旨
9番 松田孝枝	
1 町長に問う	<p>(1) 16年の長きにわたり続いた木村町政に変わり、今秋の選挙で町民の信を得て誕生した杉浦町長に問う。木村前町長は「後継者はつukらない」旨の表明をしながらも、15日特別会議の町長所信表明では、木村町政を引き継ぐべく木村前町長からの後継者の要請を受けた旨の表明があった。前木村町政を「継承・発展」させるという立場だと理解し、問う。</p> <p>この間、開発に前のめりな姿勢は批判しつつ、住民福祉のための扶助費削減をしてこなかったことを評価し、是々非々で議論をしてきた。「継承」という立場であるなら、扶助費は削減しないという点も堅持をされると思うが、所見を問う。</p> <p>(2) 子どもを守るまちづくりの立場から「学校トイレの洋式化」をあげている。日々、長時間を学校で過ごす児童・生徒にとって、緊急に対応すべき課題である。学校間格差も広がっている。一方で「文化学術研究都市」を標榜する本町として、優先順位は高いと認識するが、町長の認識と、具体的な施策実現の方策を問う。</p> <p>(3) 「観光農業と農業の6次産業化を進める」とあるが、後継者不足や荒廃農地の問題など、農業にとっては抜本的な課題がある。これらの基盤整備こそ最優先だと思うが、基本的見解を問う。</p>
2 入札制度改善のその後について	<p>本年2月に起こった重大事件（官製談合）を受けて、入札制度の改善が行われた。以後、各種の入札事務が執行されているが、改善後の検証を問う。</p> <p>(1) 過去に行政の予定価格の積算ミスが指摘されたが、そのような事例の発生はないかを問う。仮に、誤りがあったときの入札の扱いはどうするか。</p> <p>(2) 同額入札が増えて、抽選となる場合が多いが、辞退者が「くじ引き対象業者」となっている事例はないか。</p>
3 会計年度任用職員について	<p>2017年の地方公務員法と地方自治法の改定で「臨時職員」と「一般職非常勤職員」が「会計年度任用職員」に統一されることになった。</p> <p>この制度は2020年の4月1日から施行される。本町でも、本議会に関係条例（案）が提案されているところである。</p> <p>全国的にも3人に1人が非正規公務員という現状や正規雇用職員外の雇用形態や呼び方を統一するという目的もあり、今回の改定に至ったものと理解する。</p>

	<p>しかしながら、本来、公務労働は正規雇用すべきところを、職種の多様化、あるいは、自治体の財政的事情などにより非正規雇用が増大しているし 本町でもこの傾向は続いている。</p> <p>基本的には、会計年度任用職員をパート勤務とフルタイム勤務に分けるという制度だが、この間、各職場で非常勤職員として、公務を支えてきた現職員にとって不利益な扱いがあってはならないし、勤務形態の選択については、最大限、被雇用者の意思を尊重すべきである。</p> <p>本町での基本的な認識と今後の対応について問う。</p>
<p>4 公共施設にベビーカーやシルバーカーをについて</p>	<p>委員会研修の訪問先で、公共施設に車いすはもちろんベビーカーやシルバーカーを常備していた。気持ちが和み、行政の温かさかを肌で感じた。本町でも常備されることを提案するがいかがか。</p>

質問事項	質問要旨
16番 今方晴美	
1 防災・減災対策について	<p>地球温暖化を背景に日本は近年、想定を超える大規模な自然災害が激甚化、多発化しております。</p> <p>相次ぐ災害は、自然災害がいつ、どこで起こるか分からず、万全の備えと一人ひとりの防災意識の向上が不可欠という現実を改めて突き付けております。</p> <p>そうした中、気象庁は、大雨で洪水や土砂災害が予想される際に、私たちがとるべき行動を切迫度に応じて5段階で示す警戒レベルの運用を開始しました。</p> <p>そして、国の中央防災会議は、行政主導から住民主体の防災へ転換する重要性を強調し、避難について「最後はあなたの判断です」と呼びかけております。</p> <p>そこで、本町においても、災害への備えを住民一人ひとりが「わが事」と捉え、防災の取り組みを着実に進めるべきであり、以前の質問に対する進捗も含め、次の点を伺います。</p> <p>(1) 平成31年3月会議の会派代表質問で提案した、「マイ・タイムライン」、「地域防災マップ」の作成など、各地域で住民主体の取り組みが進められています。本町においても、積極的に取り組み支援をすべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(2) 地域の防災力を高めるには、より高い専門知識を持つ人材の育成と活用が必要だと考えます。これまで何度も一般質問で防災士の養成を提案してきましたが、その後の取り組みを伺います。</p> <p>(3) 平成31年3月会議の会派代表質問で、避難行動要支援者名簿に基づき個別計画を作成し運用していくことを求めましたが、その後の取り組みを伺います。</p> <p>(4) 個別計画の作成にあたり、福祉現場（ケアマネージャーや相談支援専門員等）と連携を図る必要があると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(5) 福祉避難所は二次的避難所という位置づけではありますが、事前に町の判断により必要と認められた方は、直接、福祉避難所へ避難できる仕組みづくりが必要だと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(6) 今春より日本でも発売開始となった乳児用液体ミルクの備蓄について、平成30年12月会議の一般質問で求めましたが、その後の取り組みを伺います。</p>

質問事項	質問要旨
19番 佐々木 雅彦	
1 町長の所信表明について	<p>(1) 人口政策 「丘陵部では人口定着を行わず、駅周辺の再開発で職住近接の人口定着を誘導」する旨述べている。これらは、駅周辺の容積率緩和や農地の市街化編入などを想定させる。具体的手法を問う。</p> <p>(2) 町民意識との乖離 「長や議会の認識と町民の認識に開きがある」旨述べている。これは、行政や議会の民意収集能力が機能していないと解釈できる。具体的な機能不全の原因と解決策の想定を問う。</p> <p>(3) 行政事故の積極公表制度 JR西日本などは、小さいと思われる事故やミスを積極的に公表し、社員や利用者とする環境づくりを展開している。談合事件を受け、本町も積極的な公表制度を構築することを提案する。</p>
2 教育問題について	<p>(1) 子どもたちと自衛隊との関係</p> <p>① 海上自衛隊舞鶴地方総監部にて、中学生の職場体験として、機関砲を扱わせ薬きょう排出まで経験させていたことが報道されている。人を殺傷する能力を持ち、銃刀法にも違反する行為をどう評価するのか。また、町内における自衛隊との関係を問う。</p> <p>② 迷彩服での活動が、せいか祭りなどで展開されている。制服ではない迷彩服で住民と接するのは住民間でも抵抗がある。止めるよう申し入れることを提案する。</p> <p>(2) ブラック校則 先天的な髪の色を黒く染めるよう強要する、下着の色を指定する、女子生徒の生理を口頭で申告させる、違反すれば全校生徒の前で罵倒するなど、子どもたちの人権を無視した校則が問題視されている。もし、職場で下着の色を上司が点検すれば、パワハラ・セクハラでもあり大問題になることが学校では行われている。</p> <p>① 全国的には、納得できない理不尽な校則による指導が、不登校を生じさせる・自殺者を出している。また、校則が厳しくなるほどいじめが多発しているなどのデータが公表されている。どう認識するのか問う。</p> <p>② 町立中学校の校則にも、一部前述のルールが存在する。見直す考えはあるのか。</p> <p>③ その場合でも、トップダウンではなく、教師と生徒、または</p>

	保護者を交えた、定期的なルール見直しを提案する。
3 選挙について	<p>この間の選挙に関する議論は、町選挙管理委員会が主体的に考えず、国や府の動向を見守る旨の受け身的な答弁が繰り返されてきた。今回は、主体的な答弁を求める。</p> <p>(1) 投票について</p> <p>全国的には、投票立会人を公募し、特に若者を軸に政治に関心を持ってもらう取り組みが展開されている。本町もこの種の取り組みを展開することを提案する。</p> <p>(2) 開票について</p> <p>① 開票立会人について、本町ではかなり限定的な任務しか与えられていない。例えば、投票箱のカギの状況確認、票の仕分け機の点検、疑問票への意見が反映されたかどうかを知る、投票用紙の封印確認などは、任務とされていない。見直しを提案する。</p> <p>② 10月の町長・町議補選の開票では、開票従事者となり票を触っていた仕分け機メーカー社員と思われるスタッフが、開票終了していないのに開票所から退出した。もし、開票結果に疑義が生じた際、点検を困難にする可能性もある。また、一旦場外に出れば、票の持ち出しの有無も確認できない。このような処置は今後止めるべきと提案する。</p>
4 消防本部について	<p>9月会議質問の防災力アップ①のうち、ゼブラ明示・複数方向出動に関して、現場で異論が出ている。住民の命と財産を守るため日夜努力されている現場からの声は、私の質問又は答弁に対するものと解釈される。「不要」との考えは維持するのか問う。</p>

質問事項	質問要旨
7番 山本清悟	
1 町長の所信表明について	<p>11月15日の議会定例会11月特別会議で、町長は所信を表明された。次の点について町長の具体的な考えを問う。</p> <p>(1) 学研都市のまちづくりのアクセス整備として「近鉄けいはんな線の延伸と京都線への直結は、学研都市の中心都市としての完成にどうしても不可欠な取り組み」と表明されている。</p> <p>11月11日には、けいはんな線の新祝園駅へ延伸実現に向けた整備促進協議会が設立され、その会長に町長が就任された。</p> <p>延伸には、軌道施設建設を始め、駅施設・駅周辺整備に膨大な経費が必要となるが、現時点での想定している新祝園駅への延伸費用総額と、その中で推定される町負担の額を問う。</p> <p>(2) 「未来のために柱となる取り組みは、子どもを守るまちづくりであります。」と考えを述べられ、その事業の中で、子どもたちや保護者の願いでもある「中学校給食」と「ICT教育、学校のトイレの洋式化」を同時に実現するよう表明されている。この件の実現に、町長の手腕におおいに期待し、一日も早いトイレの洋式化などの早期着工を願うものである。</p> <p>私は、近年の各地で多発している交通事故の状況から、子どもたちの命を守るための通学路の安全確保を始め、日常の生活空間での子どもの命を守る施策が重要であると考えます。</p> <p>通学路の安全確保の一手段として、30キロゾーン拡充や、キッズゾーン設置の全町展開は。また、道路の狭い村落周辺への導入とその他の安全対策にどう取り組むのか考えを問う。</p> <p>(3) 「入札不正事件を反省し、二度とこのような不祥事を起こさない組織に鍛え上げる」と表明されているが、鍛えるために、何をどうするのか、どのような組織に仕上げるのか、具体的な取り組みと考えを問う。</p>
2 台風などの風水害に対する防災について	<p>本年10月12日、台風19号が午後7時前に静岡に上陸し、東日本を縦断し、甚大な被害をもたらした。11月11日時点で、死者90人、行方不明5人、避難者2,669人、床上・床下の住宅浸水6万4,305棟、土砂災害20都県で884カ所、堤防決壊は、71河川140カ所（京都新聞記事より）で、平成以降で最大級の被害が発生した。そこで、本町の次の防災対策を問う。</p> <p>(1) 震災を中心とした小学校区単位の訓練以外に、ハザードマップに表示する浸水想定地域ごとの避難シミュレーションと避難訓</p>

	<p>練を実施しているか、その内容を問う。</p> <p>(2) 煤谷川、山田川流域などの各支流の樋門の取り扱い時の関係地域への情報伝達と避難などの地域との連携体制は。</p> <p>(3) 19号による被害で、宮城、福島、栃木の3県6ヵ所でため池の堤防が決壊し、住宅地の浸水被害が発生している。本町のため池は安全か。ため池調査の結果とその防災対策は。</p> <p>(4) 内水の排水対策設備の下粕ポンプ場の排水ポンプ増設の進捗状況と工事完成予定時期は。</p> <p>(5) 消防本部の浸水対策として、消防車両を役場駐車場に避難させるとしているがその訓練は実施したのか。また、非常用電源や消防敷地内に確保している非常用食料などの浸水時の対策は。</p> <p>(6) 町内各地の土砂災害警戒区域の今後のハード対策を問う。</p>
<p>3 精華町のまちづくりについて</p>	<p>精華町全体のまちづくりの課題として町長の見解を問う。</p> <p>(1) 北西部の粕田地域の開発とともに、まちづくりの大きな柱として、菅井・植田地区の組合施行による区画整理の推進と合わせて最後に残っている400m区間の山手幹線開通が、町として重要な事業と考える。今後、早期実現に向けて町としてどのように取り組み、完成に向けて進めるのか問う。</p> <p>(2) 精華町の森林文化を守り育てるとともに山の環境保護・整備する観点から「豊かな森を育てる府民税」の交付を更に受け、今後どのように森林保護・保全を進めるのか問う。</p>

質問事項	質問要旨
18番 坪井久行	
1 災害に強いまちづくりについて	<p>この間、大型台風の被害に遭われた東日本の皆様方には心からお見舞い申し上げますとともに、本町においても災害に強いまちづくりへの決意を新たにします。</p> <p>震災対策については、2016年6月定例会の一般質問で質したので、今回は集中豪雨対策を中心に質問する。</p> <p>(1) 古来、木津川の氾濫平野である祝園、狛田地域では、木津川の最近の精華町寄りの流れを心配されている住民が多い。特に、開橋の橋脚部分が侵食され、不安である。実態を調査し、堤防の強化と併せて国に対策を強く求めるべきではないか。</p> <p>(2) 煤谷川の改修が長期に渡って下流部から取り組まれているところであるが、狛田駅より上流部の下狛上新庄や菱田大谷口等は危機的状況である。部分的補強とともに、煤谷川の抜本的改修を急ぐように府に求めるべきでないか。</p> <p>(3) 木津川の増水時には下狛ポンプ場の排水能力を超え、九百石川の水が溢れ、内水として下狛地区農家を悩ませている。下狛ポンプ場の排水能力の向上を図るべきでないか。</p> <p>(4) 町の丘陵部は古来、崩れやすい地質であるため、近年の集中豪雨の際には、東畑、柘榴、乾谷、山田、南稲、菱田等でがけ崩れが多発している。こうした地域では、乱開発を規制するとともに、防災対策を至急に強化すべきでないか。また、集中豪雨時には正確な情報伝達に努めるべきでないか。</p> <p>以上、住民の命と財産を守るため、防災対策の強化を強く求めるものである。</p>
2 高校卒業までの医療費助成について	<p>今日、高校卒業まで助成している市区町村は、通院と入院ともに全国の3割を突破している。本町は中学校卒業まで医療費助成しているところであるが、活発なクラブ活動等によって高校生の医療の必要性は高く、保護者負担の軽減のために、医療費助成のさらなる拡充が必要ではないか。</p> <p>新町長の『子どもを守るまち宣言』を行った先人たちの思いをしっかりと受け継ぎ、改めて本町の政策の中心に『子どもを守るまちづくり』を据えたい」という表明に共感する。子育て施策の充実は若者の定住化を促進し、町の活性化に通ずるものであり、一層の努力を求める。</p>

<p>3 北の玄関口の狛田駅と周辺整備について</p>	<p>町の北玄関である狛田駅とその周辺整備については、狛田駅東特定土地区画整理事業に取り組んできたものの、狛田駅のバリアフリー化や狛田駅の中・西地域の抜本的整備など、きわめて遅れている状況である。新町長は所信表明で「学研狛田地区の建設促進と一層の企業誘致、そしてその周辺地区整備である狛田駅周辺整備の推進は、いわばその『本丸』』とされていることに注目する。そこで、</p> <p>(1) 全体的視野で、学研狛田地区と狛田駅周辺整備の推進をどのように結合されるのか、いわば『城づくりの構想』を伺う。</p> <p>(2) 先の特別会議で、東改札口の改札目途は令和2年度末までと表明されたところであり、期待されるところであるが、それに伴って、従来求めてきた駅北東部から橋を渡って駅東用地に沿って東口に至るアクセス歩道を早急に整備すべきでないか。</p> <p>(3) 狛田地域には商店がほとんどなくなり、駅東側広場の商業用地に商店誘致が待ち望まれている。地権者組合での検討状況と町の積極的な誘導策を問う。</p> <p>(4) 今の狛田駅は、バリアフリー化や、近鉄とJRを結ぶ東西の連絡通路など、近鉄京都線全体の位置からしても、極めて遅れている。今後の駅東地区開発区域の居住者増加や上新庄の小開発、京阪所有地域の住宅開発と企業誘致に伴い、利用者の増加が見込まれることから、さらなる狛田駅と周辺整備の確かな展望を伺う。</p>
-----------------------------	--

質問事項	質問要旨
17番 内海 富久子	
1 聴覚・言語機能障害者への合理的配慮の支援について	<p>(1) NeT119 緊急通報システム導入について</p> <p>NeT119 緊急通報システムは、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者の方々が消防への通報を円滑に行うことを可能とする極めて重要なものであり、国は「障害者基本計画(第4次)」2020年度までにすべての消防本部でこのシステムを導入することを目標として掲げています。その運用に要する経費については、市町村に対し地方交付税措置がされます。スマートフォン、携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単な操作で素早く119番通報することができます。聴覚・言語機能障害者の方々が安心して、いつでも全国どこからでも緊急時に通報できる「NeT119 緊急通報システム」の導入について、本町の考えを伺う。</p>
2 妊娠・出産から子育て支援の更なる充実について	<p>(1) 母子健康包括センターの機能強化</p> <p>妊娠・出産から子育てに関する相談や情報提供、関連機関との調整などを行い、助産師や保健師が安心して妊娠・出産から子育ての切れ目なく必要なサービスが適切に利用できるようサポートされます。</p> <p>① 利用者相談の状況と課題</p> <p>② 利用者の支援プラン策定状況</p> <p>(2) 産後家庭支援ヘルパー(ヘルパー派遣事業)の実施を</p> <p>双子や三つ子といった多胎児の子育てには、さまざまな困難が伴う。心身ともに疲弊した母親らが、不安や孤立感を深め、子どもを虐待するケースもあり、核家族化や地域の人間関係の希薄化といった社会環境の変化も加わり、母親の抱える不安や孤立感は大きくなっている。多胎児の出生割合は約2%で、半世紀ほど前に比べると、ほぼ2倍に増加している。特に高齢の出産になるほど割合は高まる。多胎児の7割は、体重2,500グラム未満の低出生体重児といわれ、医療や発育への支援が必要なケースも多い。</p> <p>厚労省は来年度予算の概算要求で、多胎妊産婦への支援を初めて計上しました。お母さん方の孤立感を解消するため、多胎妊婦やその家庭へ、外出の補助や育児の介助を行うサポーター派遣事業については、平成26年3月の代表質問で「家事・育児ヘルパー派遣制度」の導入を提案しましたが、国の予算措置を活用して実施を求めます。本町の考えを伺う。</p>

質問事項	質問要旨
10番 山下 芳一	
1 改正子どもの貧困対策推進法にともなう対応について	<p>参議院本会議で改正子どもの貧困対策推進法が6月12日、全会一致の可決で成立しました。</p> <p>改正のポイントに沿って質問します。</p> <p>(1) 貧困対策に関する計画の策定努力義務を市町村に課しているが、本町の対応は。</p> <p>(2) ひとり親世帯の貧困率に基づいて、適正な対応をとる予定は。</p> <p>(3) 生活保護世帯の子どもの大学進学率を把握して、対応する予定は。</p> <p>(4) 貧困の状況にある子どもと保護者の意見を聞いて、対応する予定は。</p> <p>(5) 教育の「機会均等」がしっかりと図られているかの検証をする予定は。</p> <p>(6) 貧困状況にある保護者の所得を増やす施策の予定は。</p> <p>(7) 本町で貧困状況にある子ども・保護者の社会的要因を把握する予定は。</p> <p>本町は「子どもを守るまち」宣言(昭和43年)をして、子育て支援事業・次世代育成支援事業等により各種施策を行ってきたが、「子どもの貧困対策」に対する施策は十分とはいえない面もある。</p> <p>(8) 今後、子どもの育成に係る各種計画に「子どもの貧困対策」は十分に組み込まれるか。</p> <p>(9) 専門家の協力を得ることや各種機関との連携を図り、効果的に対応することができるか。</p> <p>(10) 貧困状態にある子どもに教師が向き合うときに、教師に時間的かつ精神的な余裕が必要である。この点において、教師の多忙化の改善が不可欠であるが、多忙化解消は大きく前進しているか。</p>
2 新学習指導要領の対応について	<p>新学習指導要領が順次完全移行されています。幼稚園は本年度、小学校は令和2年度、中学校は令和3年度に完全移行されます。小・中学校の新学習指導要領に基づく学習が近づいていることから質問します。</p> <p>(1) プログラミング学習、外国語、道徳等の対応はできているか。</p> <p>(2) 教科・領域の追加された内容や変更点にともなって、備品は準備できるのか。</p> <p>(3) 学校が希望する指導書やデジタル教科書は、必要分準備できる</p>

	<p>のか。</p> <p>(4) 理科教育振興法に基づく理科教育等設備整備費の申請を新学習指導要領にも照らして、準備は順調に進んでいるか。</p>
--	--

質問事項	質問要旨
8番 柚木 弘子	
1 豊かな乳幼児保育の実現を目指して	<p>保育所は、保育が必要な子たちに豊かな発達を保障するものである。子どもの人権の観点からも、子どもたちを大切により良い保育の中で、成長・発達を促す保育の質が確保されなければならない。10月から、消費税増税と共に3～5歳児の保育・幼児教育の「無償化」が実現されている。しかし、今回の「無償化」は、保育・幼児教育全体を対象とはせず、負担の重い0～2歳児の保育料負担は据え置きとされ、逆に保育の一環である給食費が対象外とされるなど、問題をはらんだものである。</p> <p>本町の保育では待機児も出さずきめ細かな保育に努力をされているが、保育行政の公的責任が十分果たされるよう、一層の充実を求めて質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 副食費徴収のための実務負担と滞納問題はどうか。 (2) 子育て世代の負担軽減のため副食費も無償化できないか。 (3) 無償化で入所希望者増も言われているが、予測と対応は。 (4) 保育士の必要な配置はできているか。 (5) 0～2歳児の保育料も本来無償化すべきだと考えるが見解は。
2 中学校給食の基本構想の実現と、運営方式について	<p>中学校給食については、10年ほども前から必要性が強く訴えられ、給食のあり方についても検討が進んで来た。中学校3年間の著しい成長・発達期に、美味しくて栄養のある給食が1日も早く提供できるよう、強く求めるものである。今、杉浦町政が誕生し、木村町政の継承と発展が表明された。町長の所信表明においても「子どもを守るまちづくり」を政策の中心に据えられ、中学生にも温かく美味しい給食を届けることを1丁目1番地の施策としてめざされている。</p> <p>町でも優れた「精華町学校給食基本構想」を出されているので、構想の諸事項が実現されることを求める。中でも、給食の運営方法は最重要事項だと考える。町は民間委託の活用を検討するとしているが、再度手法についてもうかがう。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 町長は中学校給食の民間委託方式を表明されたが、認識を問う。 (2) 教育委員会は民間委託を検討されているが、現在の見解は。 (3) 民間委託方式で「中学校給食基本構想」に書かれた内容の給食が実施できるか。

質問事項	質問要旨
5番 塩井 幹雄	
1 ふれあい号の運用について	<p>今年度の4月から新しい大型バスのふれあい号での運用が始まりました。以前に比べ少し大きくなり、大人数の場合は便利になっていると思うが、少人数（10名～20名）の各関係団体の場合、以前はマイクロバスを利用できたが、廃止になり大型車1台運用となったため通行料費用、通行ルート、駐車場の確保などの面から一部の団体から利用ができないケースも出てきていて、利用者からは不安の声が聞かれる。そこで伺います。</p> <p>（1）現在のふれあい号の利用状況は。</p> <p>（2）昨年度、マイクロバスと2台での運用であったが、現行1台での運用の課題、問題点は認識しているか。あった場合、その対策の考えは。</p> <p>（3）ETCの機能は装備されていると思いますが、利用されていない。今後の予定は。</p> <p>（4）今後の方針は。（1台運用を維持するのか）</p>

質問事項	質問要旨
1 1 番 村 田 周 子	
1 協働のまちづくりの推進について	<p>(1) 小学校区単位でのコミュニティーづくりについて 精華町第5次総合計画「自立を目指した協働のまちづくり」で「地域課題の解決にあたって住民と行政が協働できる場づくりを小学校区単位で進めます」と掲げ、目標像を「各小学校区単位に（仮称）コミュニティー協議会が設立できています」と明記されています。 また、精華町第5次総合計画「安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり」で「小学校区単位での防災や防犯の取り組みなどによる地域力の強化とコミュニティー拠点の確保を図ります。」と掲げ、目標像を「すべての小学校区で多目的に利用できる施設が確保されています」と明記されています。そこで、お伺いします。</p> <p>① 現在、各小学校区単位に（仮称）コミュニティー協議会が設立できていますか。</p> <p>② すべての小学校区で多目的に利用できるコミュニティー拠点の確保はどのような状況にありますか。</p> <p>(2) ボランティア活動の住民への情報提供について 本町は住民によるボランティア活動が盛んに行われています。福祉・教育・文化・スポーツ・子育て・環境・清掃・IT・防犯・食生活・災害ボランティアなどボランティア活動に10年、20年と社会貢献いただいている方々が多くおられます。（平成30年のべ5,400人） そこで、ボランティア活動の住民への情報提供について、お伺いします。</p> <p>① ボランティアの公共活動団体は何団体ありますか。</p> <p>② 住民へのボランティア活動の周知はどのようにされていますか。</p>
2 防災について	<p>毎年、台風や集中豪雨などによる災害が全国各地で発生しています。本町は、河川氾濫や地震などの発生率が高いと言われている地域があり、いつ災害は発生するかわかりません。そのため、本町は災害から住民の生命・財産を守るため防災計画等に基づき災害対策に努めておられることと思います。</p> <p>また、災害時、関係機関が来るまでの間、自らが自分の命を守ることが重要です。そのため、地域のひとりひとりが近隣の付き合いを深めて自主防災に取り組むことが大切であるとともに、自主防災組織強化のため、地域の防災訓練等の強化が必要です。</p>

精華町第5次総合計画「安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり」で「地域防災・消防で自主防災組織の充実を図るとともに、消防体制の整備に努め」と掲げ、目標像を「自主防災組織が充実し、消防団と連携した地域防災力のさらなる向上が図られています」と明記されています。

そこで、お伺いします。

- ① 精華町防災訓練は、年1回1か所の小学校で行われています。現状では、全小学校区一巡するのに5年要します。毎年、全小学校区一斉に行うのが理想です。以前にも同じ質問をし、できない旨の回答がありました。防災意識・行動をいつも身に付けておくことに関しどのようなことを検討されていますか。
- ② 自主防災会の設立が増えてきて望ましいことではありますが、現在の状況はどのようになっていますか。未設置の自治会への支援の状況はいかがですか。
- ③ 改訂版の防災マップの小型版の作成を提案しますが、いかがですか。

質問事項	質問要旨
	3番 奥野弘佳
1 消防本部の統合について	<p>京都府は2009年に「消防体制の整備推進計画」を策定した。現在、消防活動の拠点となる消防本部が、山城地域12市町村に7ヶ所あります。</p> <p>今後、災害や高齢社会に伴う救急出動の増加が想定される。消防力の充実と強化のためには消防本部の統合が望ましいと考えるが、現状と今後の方針を伺います。</p>